

平成18年度決算について

〔 自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日 〕

中部電力株式会社

平成19年4月27日

目 次

平成18年度決算の概要	1
生産及び販売の状況	3
連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
次期の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9
(参考)主要な経営指標の推移(連結)	10

平成18年度決算の概要

【連結決算】

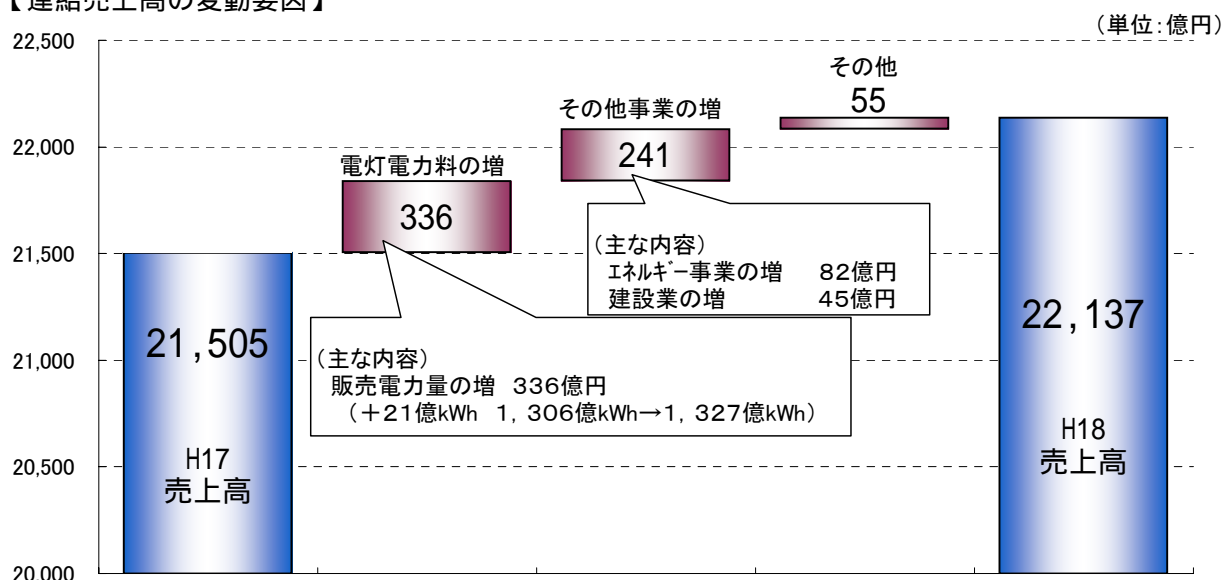
平成18年度のが国経済は、企業業績が堅調なことなどにより設備投資が引き続き増加したことや雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復が続きました。中部地域においては、この傾向が特に顕著でした。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加（+336億円）したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業などにおいて売上が増加（+241億円）したことなどから、前期に比べ632億円増加し2兆2,137億円となりました。

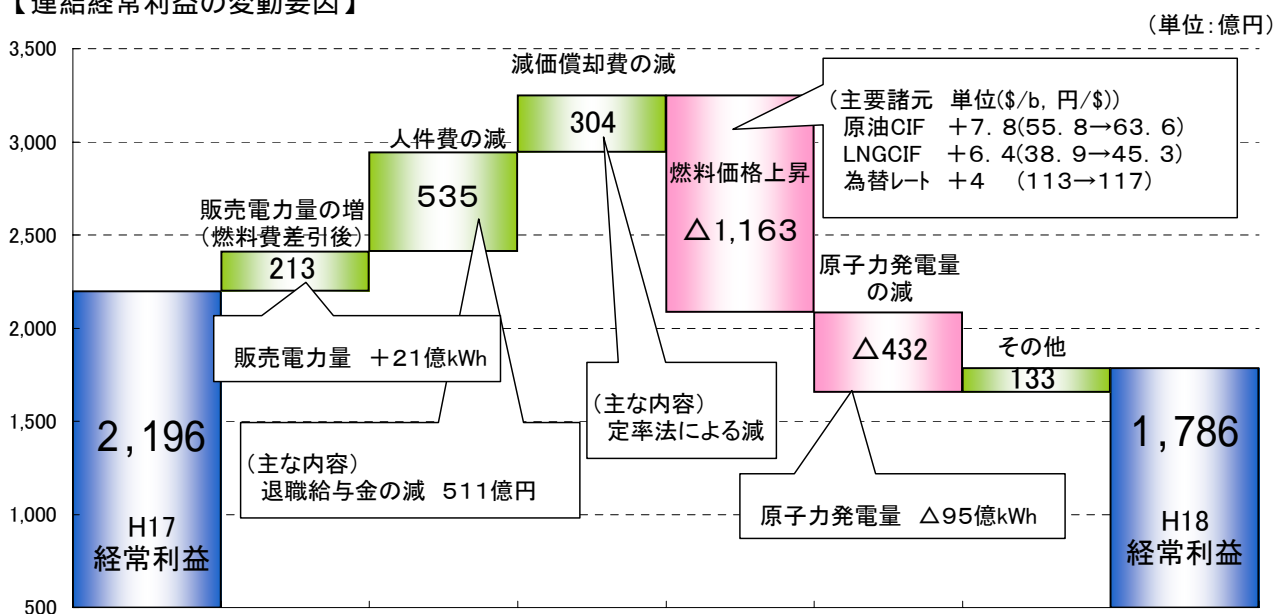
一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加（燃料費差引後+213億円）、人件費の減少（+535億円）、減価償却費の減少（+304億円）、支払利息の減少などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（1,163億円）、浜岡原子力発電所5号機の停止などによる原子力発電量の減少（432億円）などの影響から前期に比べ410億円減少し1,786億円となりました。

また、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん（営業権）の一括償却などにより特別損失を216億円計上したことなどから、当期純利益は905億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[18年度決算の特徴]

- ・ 売上高(2.9%増)は、16年度(1.5%増)、17年度(0.8%増)に続き3年連続の増収
- ・ 経常利益(18.7%減)は、14年度(2.8%減)以来4年ぶりの減益
- ・ 8年度(売上高2.9%増、経常利益16.9%減)以来10年ぶりの増収減益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
19年3月期	22,137	(2.9)	2,467	(23.4)	1,786	(18.7)	905	(24.2)	115.80
18年3月期	21,505	(0.8)	3,221	(5.9)	2,196	(12.6)	1,194	(30.9)	162.07
増 減	632		753		410		289		46.27

(注)()内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
19年3月期	57,017	17,698	30.3	2,212.67	30,017
18年3月期	57,418	16,593	28.9	2,121.40	31,750
増 減	401	1,105	1.4	91.27	1,732

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
19年3月期	4,415	1,743	2,344	978
18年3月期	3,071	1,406	1,652	651
増 減	1,343	336	692	327

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	19年3月期 (A)	18年3月期 (B)	差引 (A-B)
連結子会社	37	32	5
持分法適用会社	22	20	2
計	59	52	7

【個別決算】

[18年度決算の特徴]

- ・ 売上高(2.3%増)は、16年度(1.4%増)、17年度(0.9%増)に続き3年連続の増収
- ・ 経常利益(21.0%減)は、10年度(8.0%減)以来8年ぶりの減益
- ・ 8年度(売上高2.5%増、経常利益19.2%減)以来10年ぶりの増収減益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
19年3月期	21,170	(2.3)	2,323	(24.7)	1,627	(21.0)	641	(42.6)	82.01
18年3月期	20,693	(0.9)	3,084	(6.7)	2,059	(11.1)	1,116	(23.0)	151.70
増 減	476		760		431		475		69.69

(注)()内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
19年3月期	52,872	15,814	29.9	2,022.52	29,250
18年3月期	54,880	15,380	28.0	1,966.27	31,011
増 減	2,007	434	1.9	56.25	1,760

生産及び販売の状況

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、販売活動の成果に加え、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前期に比べ 1.6%増加し 1,327億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことや、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから 1.5%減少し 347億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから 6.3%減少し 74億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから 1.6%増加し 229億kWh、産業用は、機械や化学などが堅調に推移していることなどから 4.3%増加し 677億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	347	353	6	1.5
	電 力	74	79	5	6.3
	計	421	432	11	2.4
自 由 化 対象需要	業 務 用	229	225	4	1.6
	産 業 用 他	677	649	28	4.3
	計	906	874	32	3.6
合 計		1,327	1,306	21	1.6

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 95.7%）ではありましたが、前期（出水率 82.6%）を上回り、前期比 14.4%増の 87億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所 5号機の停止などにより、前期比 34.3%減の 181億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前期比 10.5%増の 1,006億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	87 (95.7)	76 (82.6)	11 (13.1)	14.4
	火 力	1,006	910	96	10.5
	原 子 力 (設備利用率)	181 (41.5)	276 (63.1)	95 (21.6)	34.3
融 通		47	38	9	23.9
他 社 受 電		136	134	2	1.5
揚 水 用		16	13	3	24.8
合 計		1,441	1,421	20	1.4

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 391億円増加し 2兆 804億円となりました。

費用面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所 5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前期に比べ 1,192億円増加し 1兆 8,463億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 801億円減少し 2,340億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、エネルギー事業や建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 241億円増加し 1,333億円となりました。

費用面では、エネルギー事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前期に比べ 194億円増加し 1,207億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 47億円増加し 126億円となりました。

以上により、連結営業収支につきましては、売上高は、前期に比べ 632億円増加し 2兆 2,137億円、営業利益は、前期に比べ 753億円減少し 2,467億円となりました。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前期に比べ 103億円増加し 169億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 736億円増加し 2兆 2,307億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前期に比べ 239億円減少し 850億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,147億円増加し 2兆 521億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 410億円減少し 1,786億円となりました。

3. 当期純利益

当期は、個別決算で有価証券評価損 355億円を特別損失に計上しましたが、連結決算では、子会社株式相当額を消去し、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん一括償却額 163億円など 216億円を特別損失に計上しております。なお、前期は、川浦水力発電所の建設中止損失を 335億円計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 118億円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は 1,596億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 289億円減少し 905億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (A)	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	20,804	20,413	391	1.9
		そ の 他 事 業	1,333	1,091	241	22.1
		計 (売上高)	22,137	21,505	632	2.9
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	19	12	6	50.0
		受 取 利 息	50	11	38	331.7
		持分法投資利益	16	10	5	49.1
		そ の 他	84	30	53	174.7
		計	169	66	103	157.5
	合 計		22,307	21,571	736	3.4
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	18,463	17,271	1,192
そ の 他 事 業			1,207	1,012	194	19.2
計			19,670	18,284	1,386	7.6
営 業 外 費 用		支 払 利 息	715	952	236	24.8
		そ の 他	135	138	2	2.1
		計	850	1,090	239	21.9
合 計		20,521	19,374	1,147	5.9	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(2,340)	(3,142)	(801)	(25.5)	
	(その他事業)	(126)	(79)	(47)	(59.8)	
	(計)	(2,467)	(3,221)	(753)	(23.4)	
経 常 利 益		1,786	2,196	410	18.7	
渴 水 準 備 金		26	93	66	71.4	
特 別 損 失		216	335	118	35.5	
税金等調整前当期純利益		1,596	1,954	358	18.3	
法 人 税 等		682	754	72	9.6	
少 数 株 主 利 益		9	5	3	61.4	
当 期 純 利 益		905	1,194	289	24.2	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加などにより、電灯電力料が 336億円増加したことなどから、前期に比べ 412億円増加し 2兆 863億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業において、販売量が増加したことなどにより 69億円増加したことなどから、前期に比べ 63億円増加し 306億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前期に比べ 476億円増加し 2兆 1,170億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 533億円増加し 2兆 1,270億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

人件費

数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が 511億円減少したことなどから、前期に比べ 535億円減少しました。

燃料費

燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇および浜岡原子力発電所 5号機の停止などによる火力発電量の増加により火力燃料費が 1,667億円増加したことなどから、前期に比べ 1,629億円増加しました。

原子力バックエンド費用

今年度制度化された使用済燃料再処理等準備費を計上したことや使用済燃料再処理等引当金の見積額の増加などから、前期に比べ 62億円増加しました。

購入電力料・託送料等

他電力会社からの購入電力量が増加したことなどから、前期に比べ 180億円増加しました。

修繕費

原子力発電所の定期点検工事の増加などから、前期に比べ 263億円増加しました。

減価償却費

大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前期に比べ 304億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が 57億円増加したことなどから、前期に比べ 19億円増加し 232億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ 1,237億円増加の 1兆 8,846億円となり、営業利益は、前期に比べ 760億円減少の 2,323億円となりました。

〔営業外費用〕

繰上返済実施額の減少などにより支払利息が 233億円減少したことなどから、前期に比べ 271億円減少し 796億円となりました。

この結果、経常費用合計は、前期に比べ 965億円増加し 1兆 9,642億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前期に比べ 431億円減少し 1,627億円（前期比 21.0%減）となりました。

また、当期は、中部テレコミュニケーション株式会社の株式の有価証券評価損など 408億円を特別損失に計上しました。なお、前期は、川浦水力発電所建設中止損失を 335億円計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 73億円増加しました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ 475億円減少し 641億円となりました。

4. 当期の配当に関する事項

配当金につきましては、個別の当期純利益にもとづく配当性向 40%を目処とし、仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間 60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、浜岡原子力発電所 5号機の停止や、中部テレコミュニケーション株式会社の株式の有価証券評価損などの特別損失への計上などにより当期純利益が大幅に減少いたしました。この結果、中間配当金と同様 1株につき 30円を予定しております。この結果、当期の配当性向(個別)は 73.2%となります。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目	当 期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日) (A)	前 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) (B)	増 減		構 成 比		
			(A - B)	(A-B)/B	当 期	前 期	
経常 収 益	電 灯 電 力 料	20,445	20,108	336	1.7	96.1	97.0
	販売電力料・託送収益等	194	128	65	51.3	0.9	0.6
	そ の 他 収 益	224	213	10	5.0	1.1	1.0
	電 気 事 業 営 業 収 益	20,863	20,450	412	2.0	98.1	98.6
	附 帯 事 業 営 業 収 益	306	243	63	26.2	1.4	1.2
	[営業収益計(売上高)]	[21,170]	[20,693]	[476]	[2.3]	[99.5]	[99.8]
	営 業 外 収 益	100	43	56	131.3	0.5	0.2
	合 計	21,270	20,737	533	2.6	100.0	100.0
経常 費 用	人 件 費	1,378	1,914	535	28.0	7.0	10.2
	燃 料 費	6,621	4,992	1,629	32.6	33.7	26.7
	原子力バックエンド費用	512	449	62	14.0	2.6	2.4
	購入電力料・託送料等	1,860	1,680	180	10.7	9.5	9.0
	修 繕 費	1,840	1,577	263	16.7	9.4	8.4
	減 価 償 却 費	2,998	3,302	304	9.2	15.2	17.7
	公 租 公 課	1,372	1,357	14	1.1	7.0	7.3
	そ の 他 費 用	2,028	2,121	93	4.4	10.3	11.4
	電 気 事 業 営 業 費 用	18,613	17,395	1,217	7.0	94.7	93.1
	附 帯 事 業 営 業 費 用	232	213	19	9.4	1.2	1.2
	[営業費用計]	[18,846]	[17,608]	[1,237]	[7.0]	[95.9]	[94.3]
	[営業利益]	[2,323]	[3,084]	[760]	[24.7]	-	-
	支 払 利 息	701	934	233	25.0	3.6	5.0
	そ の 他 費 用	95	134	38	28.8	0.5	0.7
営 業 外 費 用	796	1,068	271	25.4	4.1	5.7	
合 計	19,642	18,677	965	5.2	100.0	100.0	
経 常 利 益	1,627	2,059	431	21.0			
渴 水 準 備 金	26	93	66	71.4			
特 別 損 失	408	335	73	22.0			
税 引 前 当 期 純 利 益	1,245	1,817	572	31.5			
法 人 税 等	604	701	96	13.8			
当 期 純 利 益	641	1,116	475	42.6			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当 期	前 期
C I F 価 格：原 油 (\$ / b)	6 3 . 6	5 5 . 8
L N G (\$ / b)	4 5 . 3	3 8 . 9
石 炭 (\$ / t)	6 0 . 7	6 1 . 1
為替レート(インターバンク)(円 / \$)	1 1 7	1 1 3

(注)当期のC I F 価格は速報値

次期の見通し

電気事業における平成19年度の販売電力量は、産業用需要を中心に引き続き堅調な伸びが見込まれることから前期比1.7%増の1,350億kWh程度と想定しております。

平成19年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加やその他事業における売上増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、人件費や修繕費の増加などにより連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 19年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(6.6%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(5%減)は、18年度(18.7%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.9%増, 経常利益18.7%減)に続き2年連続の増収減益

	19年度予想	18年度実績
売上高	23,600億円 (6.6%)	22,137億円 (2.9%)
営業利益	2,360億円 (4 %)	2,467億円 (23.4%)
経常利益	1,700億円 (5 %)	1,786億円 (18.7%)
当期純利益	1,040億円 (15 %)	905億円 (24.2%)

(注) ()内は、対前年増減率

[個別決算業績見通し]

< 19年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(2.0%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(5%減)は、18年度(21.0%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.3%増, 経常利益21.0%減)に続き2年連続の増収減益

	19年度予想	18年度実績
売上高	21,600億円 (2.0%)	21,170億円 (2.3%)
営業利益	2,230億円 (4 %)	2,323億円 (24.7%)
経常利益	1,550億円 (5 %)	1,627億円 (21.0%)
当期純利益	980億円 (53 %)	641億円 (42.6%)

(注) ()内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	355	347	8	2.0
	電 力	72	74	2	1.8
	計	427	421	6	1.4
自 由 化 對 象 需 要	業 務 用	235	229	6	2.6
	産 業 用 他	688	677	11	1.6
	計	923	906	17	1.9
合 計		1,350	1,327	23	1.7

[その他の主要諸元]

項 目	19年度予想	18年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	63程度	63.6
為 替 レ ー ト (イン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	120程度	117
原 子 力 利 用 率 (%)	59程度	41.5

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	19年度	18年度
販 売 電 力 量	1%	50	50
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$ / b	68	88
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	12	11
為 替 レ ー ト	1円 / \$	46	50
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	27	26
出 水 率	1%	8	7
金 利	1%	55	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しております。

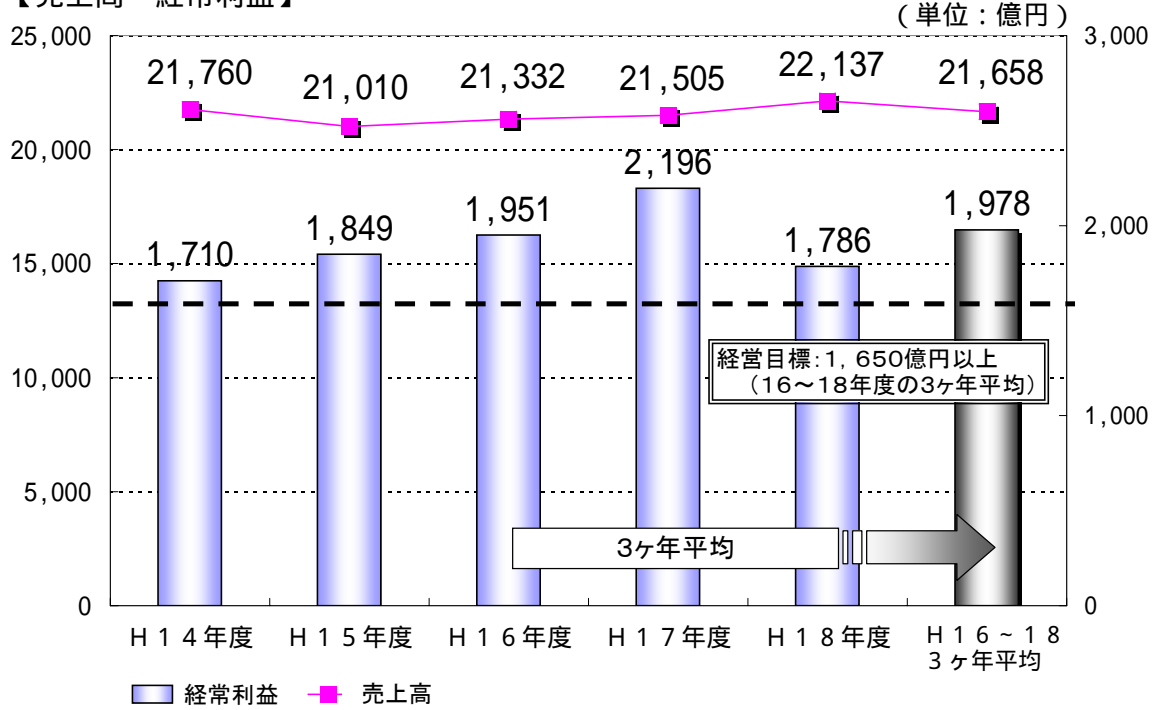
2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。

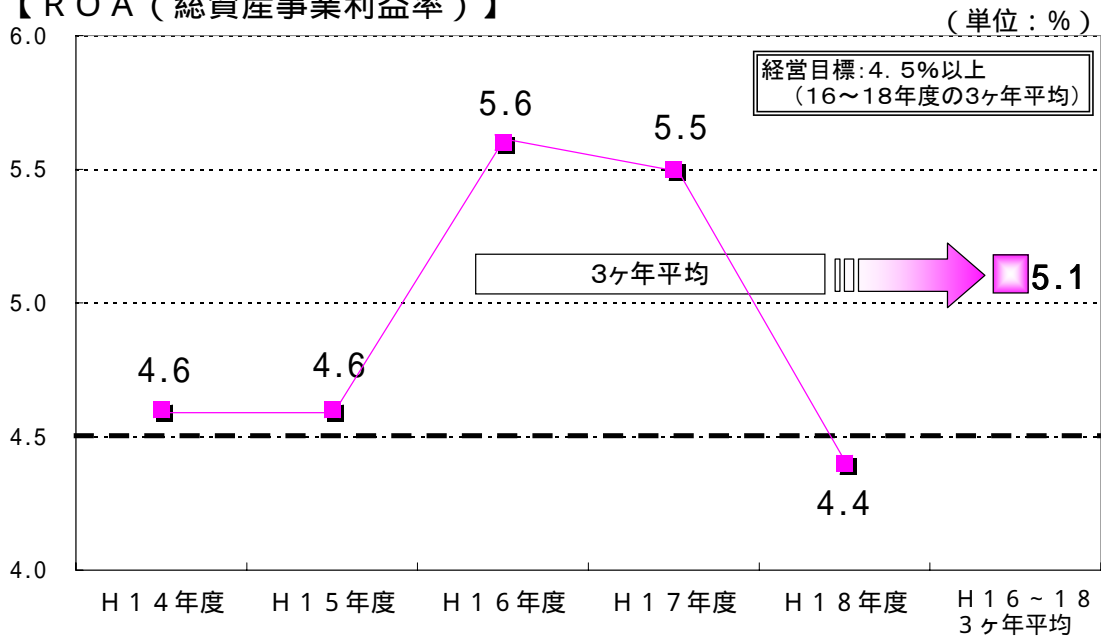
(参考)

主要な経営指標等の推移(連結)

【売上高・経常利益】

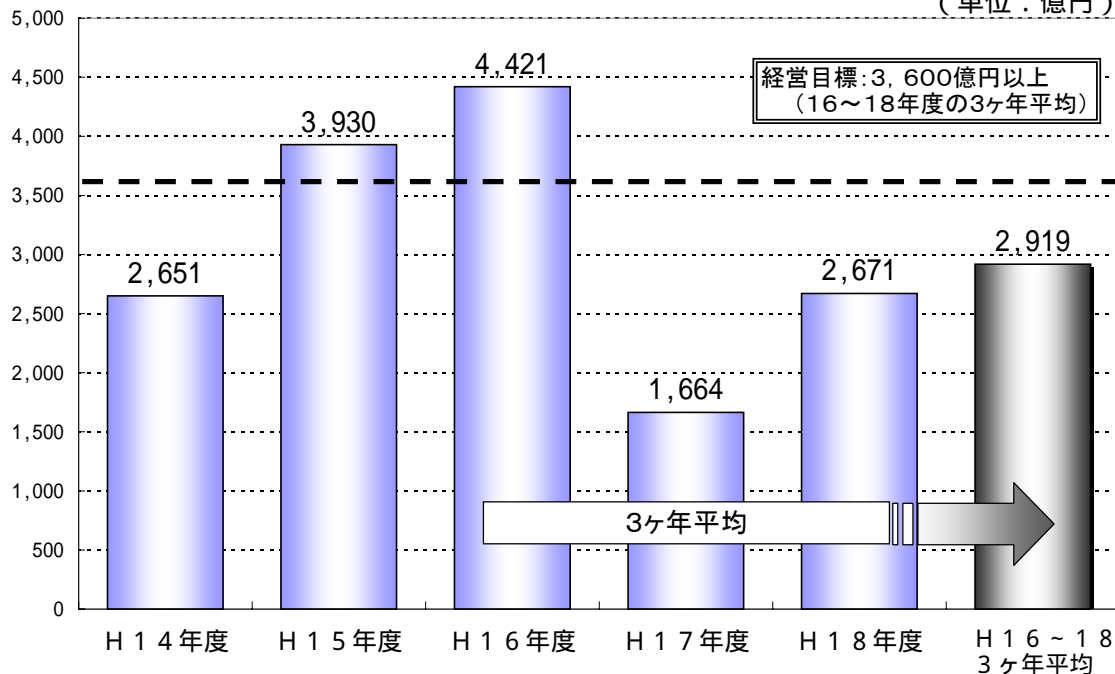


【ROA (総資産事業利益率)】



【フリー・キャッシュ・フロー】

(単位：億円)



(注) 平成17年度のフリー・キャッシュ・フローが一時的に減少しているのは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴う外部積立てを行ったという特殊要因によるものです。

【有利子負債残高】

(単位：億円)

